

事務事業チェックシート

事務事業No 734 事業名 改良住宅建替建設事業（補助）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業種別	継続	
事業期間	H22	H30
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	住宅第2課	南泉 雅己(435-1103)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		改良住宅建替建設費	
	大事業		改良住宅建替建設事業	
事項		改良住宅建替建設事業（補助）		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	住民の住宅環境を維持する。	新たに土地を購入し、老朽化した東和団地（昭和46年度建設）・東和第2団地（昭和47年度建設）を統合して建て替えを行う。 ・用地買収→造成工事→建設工事→住替え→旧住宅解体 老朽化した汐見団地（昭和48年度建設）を島崎・島崎第2団地跡地へ建て替えを行う				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		土地造成工事、建物建設工事 汐見建築工事設計業務委託	東和・東和第2更新住宅建設工事 汐見建築工事設計業務委託	東和・東和第2更新住宅建設工事 更新団地への住替え 東和・東和第2団地解体設計委託 汐見更新住宅建設工事	東和・東和第2団地解体設計委託 汐見更新住宅建設工事	汐見更新住宅建設工事 更新団地への住替え

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	551,117	490,064	912,760	768,090	932,040	855,623	839,977		852,068	
伸び率（%）	-	-	65.6%	56.7%	2.1%	11.4%	▲9.9%	▲100.0%	1.4%	-
人件費	正規職員	61,439	57,682	57,682	57,972	57,972	57,253		57,253	
	正規職員以外									
小計	61,439	57,682	57,682	57,972	57,972	57,253	57,253		57,253	
国庫支出金	190,988	327,365	411,615	317,667	464,820	535,145	196,709		277,723	
県支出金										
市債	360,100	148,100	501,100	450,400	444,100	307,700	616,200		556,400	
その他										
一般財源（税等）	29	14,599	45	23	23,120	12,778	27,068		17,945	
所要人数（人）	正規職員	8.21	7.59	7.59	7.62	7.62	7.53	7.53		7.53
	正規職員以外									
主な予算内訳	建設工事請負費804,813千円、工事監理委託料8,166千円、電波障害対策工事負担金26,998千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 予算執行率	千円	目標値	551,117	912,760	932,040	839,977	852,068
		実績値	490,064	768,090	855,623		
		達成度(%)	88.9%	84.2%	91.8%		
成果指標 予算執行率	千円	目標値	551,117	912,760	932,040	839,977	852,068
		実績値	490,064	768,090	855,623		
		達成度(%)	88.9%	84.2%	91.8%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	老朽化した改良住宅の建替えのため、計画どおり現状で進めていきたい。
見直し・改善内容	高齢化に伴い、今後の建設時は、全戸のバリアフリー化を検討する。